

東京大学大学院 学生員 大友敬三
日本技術開発(株) 加藤孝明
東京大学生産技術研究所 正員 片山恒雄

1. はじめに

近年の過激化した大都市では住民の私権意識、価値感の多様化などの地震対策における未確定要因が存在している。地震対策を進める上で、行政はこのような状況下での政策決定をせまられているのが現状である。そこで、筆者らは都市防災計画と人間の問題を名けて評価するという立場から、その基礎資料を得るために住民の地震防災意識をさぐるアンケート調査を企画した。調査は浦和市(一部周辺の中を名む)、川崎市、静岡市で実施され、いくつかの興味深い結果が得られた。本研究の最終目的はアンケート調査結果にあらわれた、住民の災害観、行政への期待感といった主観的・定性的な情報と最適な都市防災計画の立案・決定に役立てる客観的・定量的な資料にまとめあげることにあるが、本報告は調査結果に対する概括的な考察にとどまっている。

2. 調査実施の概要

(1) 調査内容 調査票は、① 住民の属性等—性(F1)、年齢(F2)、職業(F3)、居住地域(F4)、住居所有形態(F5)、家屋構造(F6)、家屋階数(F7) ② 地震に対する不安、意識—日頃、こわいと思うもの(Q1)、地震災害と他の災害の相違点(Q2) ③ 被害の予想—大地震発生の可能性(Q3)、発生の時期(Q4)、居住地域周辺の被害予想(Q5)、家屋の被害予想(Q6)、家屋の補強の有無(Q7)、補強費用およびその負担(Q8) ④ 行政と住民の関わり合い—地震災害に対する個人的準備(Q9)、地震対策についての要望(Q10)、行政と住民の役割分担(Q11)、行政による地震対策に対する満足度(Q12)、地震対策拡充のための税負担(Q13)、適切な地震防災投資額(Q14) ⑤ 地震被害への経済的対応—地震保険の加入・非加入(Q15)、地震保険以外の経済的対応 の5部門を基本構成とした。

(2) 調査の方法 調査の方法は各都市ごとに差異があり、表-1に示すとおりである。

3. 調査結果の検討

(1) 地震に対する不安 「日頃、こわいと思うもの」(Q1)の3つの順位をつけてもらうと、図-1に示すように最もこわいと思うものの1位は「大地震」であり、日常生活の中で「大地震」のそとらす不安・恐怖感に都市住民にと、てきわめて強いものとなっている。「地震災害と他の災害の相違点(3つ選挙)」(Q2)の回答結果から、住民は地震災害の突発性・非予測性はよく認識しているが、具体的な被害内容(被害の広域性、火災の発生、総被害額)についての関心は低いことがわかる。

(2) 被害の予想 「大地震発生の可能性」(Q3)については図-3に示すように、3つの都市で回答分布に明瞭な差が認められる。とくに静岡市の場合、

表-1 調査の方法

	浦和市	川崎市	静岡市
調査対象	埼玉大学付属小・中学校生徒の父兄	20歳以上の世帯主	20歳以上の世帯主
抽出方法	——	住民台帳からの単純ランダムサンプリング	選挙人名簿からの等間隔サンプリング
調査方法	郵送調査	郵便調査	郵便調査
調査期間	昭和56年11月15日～12月15日	昭和57年1月14日～2月9日	昭和56年12月1日～12月25日
有効回収数(率)	1074(——)	322(32.2%)	427(35.6%)

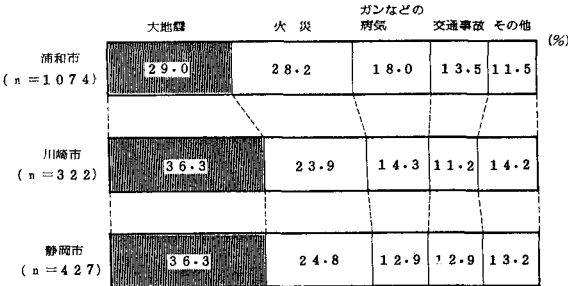
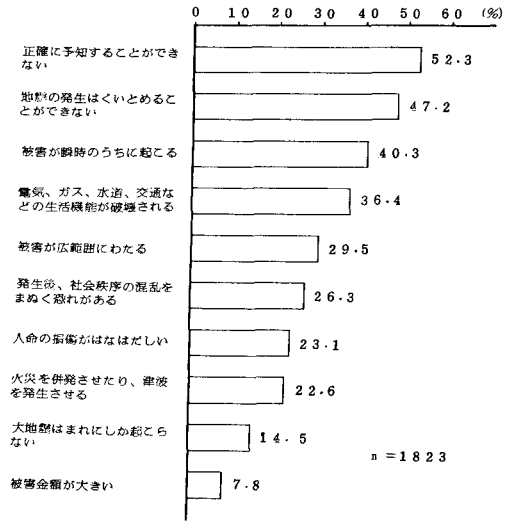


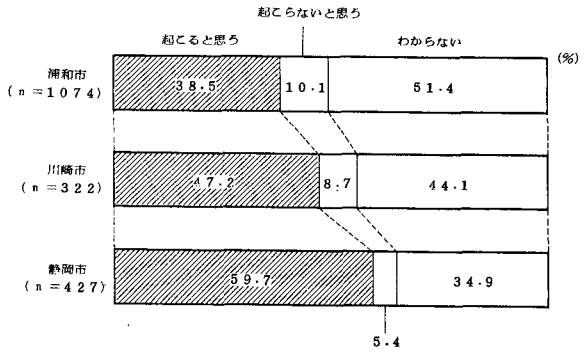
図-1 日常生活において最もこわいと思うもの(Q1)

昭和53年12月「大規模地震対策特別措置法」が施行されており、一般市民の地震に対する関心が高いわけである。被害の予想については全体的に、居住地域間については「多数の死者や、家屋の倒壊ならびに火災の発生」、自分の家については「家屋の半壊」と予想する人が多い(85、86)。また、地震に備えて家屋を補強している人は全体の約1割程度にすぎない(87)。

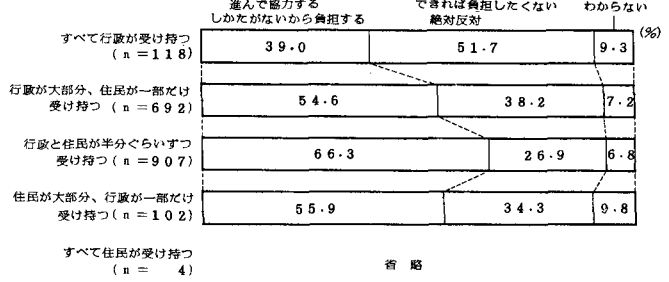
(3) 行政と住民のガガわりあい 「地震災害に対する個人的準備(3つ選択)」(Q9)として住民は「非常用の食料・水の準備」、「懐中電灯、ララジスタ・ラジオの準備・整備」、「家庭内での話し合い」と重要視している。ところが、都市別にみるとその優先順位が多少入れ替わっており、住民の価値観の多様性の一端を認めることが出来る。行政に対する「地震対策についての要望(3つ選択)」(Q10)は「応急用食料・飲料水の確保(54%)」、「震災時の情報体制の確立(41%)」、「避難場所・道路の整備(43%)」、「地震予知体制の確立(38%)」が上位を占めた。この結果から判断して住民の地震対策に関する要望は、第1に「災害時の安全確保、救援および救助防止」であり、第2に「地震予知」に向けられていることになろう。地震対策における「行政と住民の役割分担」(Q11)については大部分の人が「行政が大部分」、「行政と住民で折半」と考えている。これに関連する「地震対策実施のための負担担」(Q12)についての質問には各都市ともに、「進んでまたはしかたがないから負担する」人が過半数を占めている。たとえば岡崎市のように住民は少くとも精神的には、行政への積極的な期待と協力の姿勢を対しているものと思われる。「適切な地震防災投資額」(Q14)を問う質問は問題設定があいまいであつたため、有用な結果は得られなかった。しかし、Q2の結果とあわせて見ると、住民にとっては地震災害と被害金額とが防災投資額という金銭の問題としてはどうもたぐひのないと思われる。「行政による地震対策に対する満足度」(Q12)については「行き届いている」とする人は僅少であつた(図5)。特定の大地震を想定した地震対策に敏感な静岡市でさえ、11%という事実は地震防災対策がいかに住民の理解を得にくい施策であるかを如実に示している。



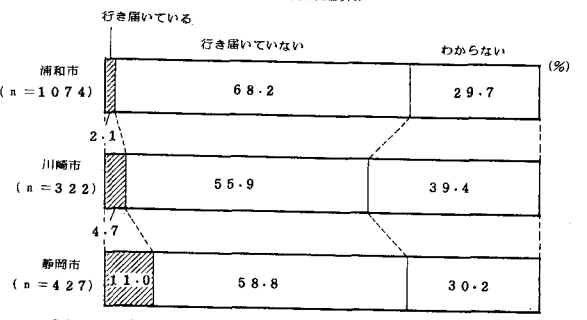
図一2 地震災害と他の災害の相違点(Q2) (3市合計)



図一3 大地震発生の可能性(Q3)



図一4 行政への期待と協力の姿勢 (3市合計) (Q11とQ13のクロス集計結果)



図一5 行政による地震対策に対する満足度(Q12)